

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年 1 月27日
【事業年度】	第24期（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目 4 番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目 4 番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年10月	第21期 平成18年10月	第22期 平成19年10月	第23期 平成20年10月	第24期 平成21年10月
売上高 (千円)	3,442,940	4,022,902	4,854,724	8,453,287	8,148,090
経常利益または 経常損失 (△) (千円)	108,167	29,509	△165,242	△15,145	342,542
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	52,154	5,630	△227,882	△56,592	110,476
純資産額 (千円)	2,720,984	2,682,475	2,409,770	2,345,382	2,456,461
総資産額 (千円)	8,129,821	7,992,893	8,501,138	8,926,594	8,592,393
1株当たり純資産額 (円)	97,348.79	47,918.57	43,766.08	42,686.78	44,708.46
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額 (△) (円)	1,871.34	101.32	△4,095.74	△1,030.01	2,010.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,867.26	101.28	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	33.5	28.3	26.3	28.6
自己資本利益率 (%)	1.9	0.2	△9.0	△2.4	4.6
株価収益率 (倍)	66.3	528.0	—	—	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,257	892,730	△201,103	333,969	834,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,340,357	△1,256,884	△44,245	△477,851	△73,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,449,492	△722,910	344,866	△126,017	△599,496
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,914,382	827,317	967,435	697,535	858,429
従業員数 (名)	123	145	268	598	585
[外、平均臨時雇用者数]	[729]	[941]	[1,058]	[1,480]	[1,431]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

4 第22期および第23期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年10月	第21期 平成18年10月	第22期 平成19年10月	第23期 平成20年10月	第24期 平成21年10月
売上高 (千円)	3,368,147	3,888,407	4,459,820	2,829,558	599,350
経常利益または経常損失 (△) (千円)	92,934	6,742	△112,334	98,238	239,352
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	42,538	△6,506	△176,280	△65,040	272,187
資本金 (千円)	1,112,524	1,114,139	1,114,139	1,114,139	100,000
発行済株式総数 (株)	27,954.08	55,952	55,952	55,952	55,952
純資産額 (千円)	2,711,992	2,659,626	2,435,010	166,505	439,296
総資産額 (千円)	8,104,592	7,939,949	7,936,829	512,724	577,583
1株当たり純資産額 (円)	97,027.07	47,540.88	44,318.03	3,030.47	7,995.36
1株当たり配当額 (円)	1,750	300	100	—	300
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額(△) (円)	1,526.33	△117.10	△3,168.30	△1,183.76	4,953.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,523.00	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	33.5	30.7	32.5	76.1
自己資本利益率 (%)	1.6	△0.2	△6.9	△5.0	89.9
株価収益率 (倍)	81.2	—	—	—	5.4
配当性向 (%)	114.7	—	—	—	6.1
従業員数 (名)	122	142	261	29	30
[外、平均臨時雇用者数]	[648]	[785]	[885]	[—]	[—]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

4 第21期、第22期および第23期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和61年9月	21世紀の超高齢社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に(株)関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年4月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人および重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。
平成2年2月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成2年4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅰ号館」を開設。
平成2年6月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成4年7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。 「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成7年4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」を開設。
平成10年4月	「日本ロングライフ株式会社」に商号変更。
平成10年6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。
平成11年11月	大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。 子会社である「(有)地域福祉商事」（平成5年6月設立）および「(有)ベテル・ケア」（平成6年3月設立）を吸収合併。
平成12年4月	「東住吉入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を統合し、「エルケア阿倍野」を開設。
平成12年6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅠ号館」を開設。
平成12年7月	一般労働者派遣事業者の許可を受ける。
平成13年8月	ケア付高齢者住宅（現有料老人ホーム）「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」）市場に上場。
平成14年5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年8月	一般乗用旅客自動車運送事業者の許可を受ける。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」なんば校を開設。
平成15年6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅡ号館」を開設。
平成15年11月	「エルケアサポート(株)」（旧・連結子会社）を設立。
平成16年4月	有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を開設。
平成16年6月	「デイサービスみなせ」を開設。
平成16年6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ上野芝」を開設。
平成16年8月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅰ号館」（現ロングライフ高槻）を開設。
平成16年9月	有料老人ホーム「ロングライフ千里山」（現ラビアンローズ千里山）を開設。
平成16年11月	本社を大阪市北区に移転。 有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅱ号館」（現ラビアンローズ高槻）を開設。
平成17年3月	有料老人ホーム「ロングライフ緑地公園」（現ラビアンローズ緑地公園）を開設。
平成17年4月	有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ塩屋」を開設。
平成17年5月	「デイサービス高槻」および「デイサービス阿倍野」を開設。

年月	概要
平成17年9月	有料老人ホーム「ロングライフ成城」を開設。
平成18年3月	有料老人ホーム「ロングライフ江戸川」（現ロングライフ葛西）を開設。
平成18年8月	「ロングライフプランニング(株)」（旧・連結子会社）および「ロングライフエージェンシー(株)」（旧・連結子会社）を設立。
平成18年10月	「デイサービス弁天町」を開設。
平成18年12月	「ロングライフダイニング(株)」（現・連結子会社）を設立。
平成19年1月	「デイサービス今福」を開設。
平成19年4月	兵庫県住宅供給公社より有料老人ホーム「パストラル尾崎」および「パストラル加古川」の管理運営受託開始。
平成19年5月	有料老人ホーム「ロングライフ梶ヶ谷」および「ロングライフ神戸青谷」を開設。
平成19年8月	「デイサービス平野」を開設。
平成19年9月	「コムスン大阪事業承継(株)（エルケア(株)に商号変更）」（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
平成19年12月	「ロングライフ分割準備(株)（日本ロングライフ(株)に商号変更）」（現・連結子会社）を設立。
平成20年5月	社名を「ロングライフホールディング株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行。
平成20年8月	「ロングライフエージェンシー(株)」および「ロングライフプランニング(株)」の子会社株式追加取得により完全子会社化。
平成20年11月	「エルケアサポート(株)」は、商号を「ロングライフサポート(株)」に変更。
平成21年4月	「ロングライフエージェンシー(株)」は、「日本ロングライフ(株)」により、吸収合併。 「ロングライフサポート(株)」は、所有株式をすべて譲渡。
平成21年5月	「ロングライフプランニング(株)」は、「日本ロングライフ(株)」により、吸収合併。
平成21年10月	「奈良富雄訪問歯科サポートセンター」を開設。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護事業を行っており、当社及び連結子会社3社で構成されております。なお、介護事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」による有料老人ホームやグループホーム等の運営、福祉教育事業および、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎および加古川の運営を受託し、有料老人ホームにおける介護サービスや食事の提供、イベントの企画・開催などの管理運営の全般を当社グループがこれまでに蓄積した運営ノウハウを持って行っております。連結子会社の「エルケア株式会社」は、訪問介護、訪問入浴、介護用品のレンタル・販売等の在宅介護サービスの提供を行っております。

給食事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました「ロングライフサポート株式会社」（旧エルケアサポート株式会社）は、平成21年4月27日付で全株式を売却いたしました。

不動産事業では、前連結会計年度まで連結子会社でありました「ロングライフプランニング株式会社」による建築工事請負事業等を行っております。なお、平成21年5月1日を効力発生日として、当社連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」により吸収合併されました。

広告代理事業では、前連結会計年度まで連結子会社でありました「ロングライフエージェンシー株式会社」による広告代理事業を行っております。なお、平成21年4月1日を効力発生日として、当社連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」により吸収合併されました。

(2) 介護事業について

ホーム介護事業として、家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、有料老人ホーム、グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は居宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当社の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病気入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当社は、平成21年10月末現在、下表のとおり施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成7年4月	ロングライフ長居公園	大阪市東住吉区	23室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせⅠ号館	大阪府三島郡島本町	26室	グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	60室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	36室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	堺市中区	45室	有料老人ホーム
平成15年6月	グループホームみなせⅡ号館	大阪府三島郡島本町	27室	グループホーム
平成16年4月	ロングライフ甲子園口	兵庫県西宮市	38室	有料老人ホーム
平成16年6月	ラビアンローズ上野芝	堺市中区	27室	グループホーム
平成16年8月	ロングライフ高槻	大阪府高槻市	55室	有料老人ホーム
平成16年9月	ラビアンローズ千里山	大阪府吹田市	53室	有料老人ホーム
平成16年11月	ラビアンローズ高槻	大阪府高槻市	45室	有料老人ホーム
平成17年3月	ラビアンローズ緑地公園	大阪府豊中市	43室	有料老人ホーム
平成17年4月	ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	28室	有料老人ホーム
平成17年9月	ロングライフ成城	東京都世田谷区	34室	有料老人ホーム
平成18年3月	ロングライフ葛西	東京都江戸川区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ梶ヶ谷	川崎市高津区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ神戸青谷	神戸市中央区	77室	有料老人ホーム

在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護、デイサービスなど介護保険法に規定する介護サービスを主として提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成など、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。

訪問入浴サービスは、介護保険法にも規定されている介護サービス（居宅サービス）で、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社グループの看護師・介護員・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行うものであります。入浴は身体に大きな負担を与えるため、入浴手順や湯加減の調節など高度の熟練技術が要求され、当社グループは入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しております。当社グループは大阪府内4ヶ所各拠点に訪問入浴車19台（平成21年10月末現在）を配置して訪問入浴サービスを実施しております。

福祉教育事業として、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。

なお、「ロングライフ医療福祉専門学院」では、下記の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

資格	付与者	根拠となる法令等
訪問介護員1級および2級	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士	厚生労働省	社会福祉士および介護福祉士法
介護支援専門員	都道府県知事	介護保険法
福祉住環境コーディネーター2級	東京商工会議所	(注)

(注) 福祉住環境コーディネーター2級は東京商工会議所が独自に付与しているものであり、法令に基づくものではありません。

受託事業として、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎およびパストラル加古川の管理運営業務を受託しております。

その他に、連結子会社で主に介護スタッフ等の人材派遣を行うロングライフサポート株式会社（平成21年4月27日付で全株式を売却）で構成されております。

(3) 給食事業について

給食事業として、連結子会社で主に有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。ロングライフダイニング株式会社は、当社グループが運営する有料老人ホームやグループホーム、デイサービスに食事を提供しております。

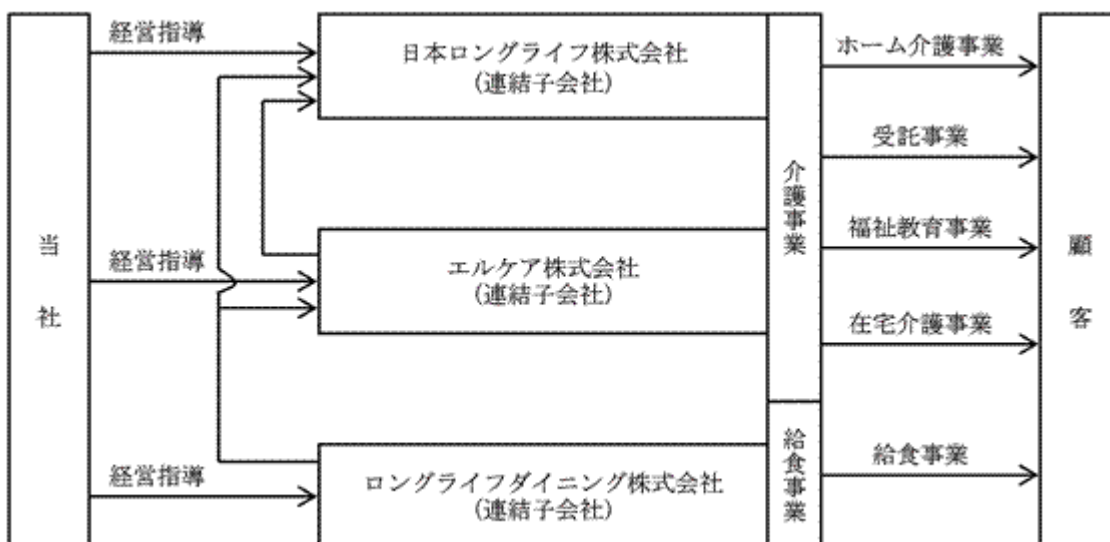
(4) 不動産事業について

不動産事業として、連結子会社で主に建築工事請負業等を行うロングライフプランニング株式会社（平成21年5月1日付で連結子会社である日本ロングライフ株式会社により吸収合併）で構成されております。ロングライフプランニング株式会社は、当社グループが運営する有料老人ホーム等の開発・改修・メンテナンスを行っている他、有料老人ホーム等への入居希望者から所有不動産を下取、販売する不動産売買や在宅介護サービス利用者の自宅のバリアフリー化などの住宅改修事業等も行っております。

(5) 広告代理事業について

広告代理事業として、連結子会社で主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社（平成21年4月1日付で連結子会社である日本ロングライフ株式会社により吸収合併）で構成されております。ロングライフエージェンシー株式会社は、当社グループの広告部門を担うハウスエージェンシーとしての機能を有するとともに、フリーペーパーの発刊やイベントの企画・運営も行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(6) 介護保険法（制度）について

介護保険法は、要介護者および要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村および特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の者全員および区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%）が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定又は要支援認定を受けた者、ならびに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定又は特定疾病による要支援認定を受けた者は、1割の自己負担で（注1）介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残り9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入所者生活介護・認知症対応型共同生活介護に該当し（注2）、また在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率（1割）の負担をしていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております（注3）。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、地方自治体の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位および一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、その限度額の範囲内で利用者が各種介護サービスを利用した場合に保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

（注1） 市町村は、特別の理由があることにより1割の利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、1割の利用者負担を減額又は免除することができることとされています。（介護保険法第50条、第60条）

（注2） 介護保険法において、「特定施設入所者生活介護」および「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

『「特定施設入所者生活介護」とは、有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設（以下この項において「特定施設」という。）に入所している要介護者等について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』（介護保険法第8条第11項）

『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態（以下「認知症」という。）であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』（介護保険法第8条第18項）

（注3） これを現物給付の方式といいます。なお、介護保険法上は、この、現物給付の方式のほか、サービス利用者が一旦事業者へ費用の全額の支払を行い、事業者・施設より発行された領収書等を市町村に提出することにより、9割の保険給付の償還（現金の給付）を受ける方式（償還払いの方式）も存在します。

4【関係会社の状況】

平成21年10月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロングライフダイニング 株式会社(注)2	大阪市北区	10,000	給食事業	100	営業取引、債務保証 役員の兼任あり。
エルケア株式会社(注)2,3	大阪市浪速区	10,000	介護事業	100	営業取引、債務保証、資金 援助 役員の兼任あり。
日本ロングライフ株式会社 (注)2,3	大阪市北区	100,000	介護事業	100	営業取引、債務保証、資金 援助 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本ロングライフ株式会社、エルケア株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		日本ロングライフ(株)	エルケア(株)
(1) 売上高	(千円)	4,307,346	3,796,502
(2) 経常利益	(千円)	51,077	27,066
(3) 当期純利益	(千円)	14,698	△5,031
(4) 純資産額	(千円)	1,979,406	73,759
(5) 総資産額	(千円)	6,845,571	1,178,595

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
介護事業	527 (1,334)
給食事業	2 (92)
全社(共通)	56 (5)
合計	585 (1,431)

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30(一)	37.3	2.5	3,630

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社である日本ロングライフ株式会社の労働組合は「U I ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。連結子会社であるエルケア株式会社は「U I ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)エルケア分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。両会の平成21年10月末の組合員合計は1,792名であります。なお、ロングライフダイニング株式会社には、労働組合はありません。

労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速を受け景気は後退局面に陥り、3月までの実質GDP成長率はマイナス成長となりました。4月以降、アジア向け輸出の回復や政府による景気対策効果などから幾分持ち直したものの、消費や設備投資など国内民間需要は総じて勢いを欠く状況が続きました。年度を通して、企業物価指数は若干の改善をみせていますが、企業は引き続き投資抑制に努めており、個人消費を示すCPIも3月以降マイナスで推移しています。一方、官公庁においては、平成21年度補正予算として大型の景気対策の実施が決定されましたが、平成21年9月の新政権発足後、平成21年度補正予算の一部は執行凍結となりました。

介護サービス業界におきましては、平成21年度補正予算の一環として、厚生労働省が介護分野における経済危機対策とし、介護職員の雇用創出と人材養成等につながるよう総合的な対策を講じました。平成21年4月には介護報酬改定として3%のアップを実施し、平成21年10月からは介護職員処遇改善交付金として平成23年度末までの間に計4,000億円を交付する計画が発表されました。また、景気の減退も追い風になり介護業界への人員の流入が顕著であります。業界内の競争は依然として高い水準にあり、介護事業を手掛けようとする企業は増加傾向にあります。この環境の中で、以前にも増して質の高いサービスと人員確保および人材教育が要求されます。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は81億48百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益は3億84百万円（前年同期は29百万円の利益）、経常利益は3億42百万円（前年同期は15百万円の損失）、当期純利益は1億10百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《介護事業》

介護事業においては、主に当社グループ連結子会社2社で構成されております。連結子会社である日本ロングライフ株式会社が、有料老人ホームおよびグループホームの運営、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホーム「パストラル尼崎・加古川」の運営の受託、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。また、訪問入浴、訪問介護を主力とする在宅介護事業はエルケア株式会社が、訪問介護員の派遣事業はロングライフサポート株式会社（平成21年4月27日付で全株式を売却）が行っております。売上高は81億17百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は6億2百万円（前年同期比133.3%増）となりました。

《給食事業》

給食事業においては、連結子会社で主に有料老人ホーム等への食事の提供を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。売上高は18百万円（前年同期比62.5%減）、営業利益は33百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加し8億58百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億34百万円（前連結会計年度は3億33百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2億55百万円、減価償却費2億71百万円、前受金の増加1億14百万円、売上債権の減少1億71百万円などによる資金増加と、預け金の増加1億2百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前連結会計年度は4億77百万円の支出）となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入24百万円などによる資金増加と、有形固定資産の取得による支出65百万円、敷金及び保証金の差入による支出33百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億99百万円（前連結会計年度は1億26百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入8億円による資金増加と、長期借入れの返済による支出10億99百万円、短期借入金の純減額1億99百万円、社債の償還による支出1億円などの資金減少があったことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
給食事業 (千円)	20,403	31.3
合計 (千円)	20,403	31.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	162,055	129.4
広告代理事業 (千円)	87,574	33.2
合計 (千円)	249,630	64.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 給食事業および不動産事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	8,117,329	100.1
給食事業 (千円)	18,729	37.5
不動産事業 (千円)	6,811	2.5
広告代理事業 (千円)	5,220	29.6
合計 (千円)	8,148,090	96.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	3,055,209	36.1	3,702,652	45.4

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充を計画しております。平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府下における在宅介護サービス事業を承継したことにより、当社グループ内における在宅介護サービスの重要性が増加し、ホーム介護事業と並ぶ中核事業となりました。そのため、ホーム・在宅介護サービス充実の為に社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、すべての介護メニューを提供できるワンストップ型の総合介護サービス企業を目指すことから、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互成長と発展が重要な課題であると認識しております。今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※などの確立に努めております。

④ 在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、デイサービスや訪問歯科等を含む総合的な介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の考えをもとに、日本の昔からの文化や背景などを尊重した、当社独自の介護思想により日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルのことです。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるような、コンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境づくりなどの様々な工夫を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項中の記載内容については、特に記載がない限り、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境について

サブプライムショックに端を発する不動産市況の急低下と実体経済の急激な冷え込みにより、当社グループの有料老人ホームへの入居に関して、経済的負担の大きさから需要が減少する可能性があります。

(2) 競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的非営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録スタッフの個人情報についても大量に保有しております。当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

(5) 従業員の確保について

当社グループの従業員は平成21年10月末現在、585名の他に臨時従業員数（最近1年間の平均人員）が1,431名であります。当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、介護報酬が抑制される中、厳しい待遇に人材が定着しないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用をうけるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は盤石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日施行後3年毎に、市町村、各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改正により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する家賃相当額について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一時契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が予想されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為については詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法

令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえることから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられるおそれがあります。

(7) 賃貸借契約について

有料老人ホームロングライフ神戸青谷は、平成19年5月に播磨特定目的会社と建物賃貸借契約兼管理業務委託契約を締結し、賃借物件として運営をしておりますが、当該賃貸借契約の解約条項に基づき、当社の信用状態が著しく悪化したと播磨特定目的会社が合理的に判断した場合、当該賃貸借契約を解約される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 有料老人ホームの管理運営業務を受託する契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
日本ロングライフ株式会社 (連結子会社)	兵庫県住宅供給公社	平成21年 4月1日	有料老人ホーム「パストラル加古川」、 「パストラル尼崎」の管理運営業務受託	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針および見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、本項中の記載内容については、特に記載がない限り、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24億34百万円で、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少しております。これはたな卸資産の減少3億37百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、61億58百万円で、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しております。これは有形固定資産の増加61百万円、およびのれんの償却による減少84百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、51億26百万円で、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少しております。これは1年内返済予定の長期借入金の減少7億87百万円、1年内償還予定の社債の減少1億円、および短期借入金の増加1億59百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億9百万円で、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加しております。これは長期借入金の増加1億28百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億56百万円で、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加しております。これは当期純利益1億10百万円計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 経営成績およびキャッシュ・フローの分析

売上高は、主にグループ会社の再編により微減し、81億48百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

売上原価は、主に経費の見直しを積極的に実施し、徹底的に効率化をはかった結果、63億62百万円（前年同期比9.1%減）となりました。それに伴い、売上原価率は78.1%と4.7%減少しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度とほぼ同額の14億円（前年同期比1.8%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高比率は前連結会計年度に比べ0.3%増加の17.2%となっております。

営業外収益は、受取入居者負担金5百万円等を計上し、合計で13百万円（前年同期比25.3%減）となり、営業外費用は、支払利息48百万円等を計上し、合計で55百万円（前年同期比11.9%減）となりました。その結果、経常利益は3億42百万円（前連結会計年度は15百万円の経常損失）となりました。特別利益は、関係会社株式売却益17百万円等を計上し、合計で17百万円（前年同期は0百万円）となり、特別損失は、たな卸資産評価損32百万円、店舗閉鎖損失28百万円および、減損損失22百万円等を計上し、合計で1億3百万円（前年同期比360.9%増）となりました。これにより税金等調整前当期純利益は2億55百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

以上の結果、当期純利益1億10百万円（前連結会計年度は56百万円の当期純損失）を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動の結果得られた資金は8億34百万円（前連結会計年度は3億33百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億55百万円、減価償却費2億71百万円、前受金の増加1億14百万円、売上債権の減少1億71百万円などによる資金増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は73百万円（前連結会計年度は4億77百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入24百万円などによる資金増加と、有形固定資産の取得による支出65百万円、敷金及び保証金の差入による支出33百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は5億99百万円（前連結会計年度は1億26百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入8億円による資金増加と、長期借入れの返済による支出10億99百万円、短期借入金の純減額1億99百万円、社債の償還による支出1億円などの資金減少があったことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

介護サービス業界においては、介護保険法施行以来、高齢者市場の拡大を期待し、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、世界金融不安に起因する景気後退を受け、

介護サービス業界以外の事業者は、従来の事業に集約する傾向にあり乱立しております業界内での自然淘汰が予想されます。このような状況のもとで、創業以来当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出によりグループ全体の事業拡大と発展に尽力して参ります。目下、ホーム介護事業では、新規設備投資を控え既存施設の入居率の向上を最大の目標としておりますが、新規施設の開設も市場動向を踏まえ計画を進めてまいります。また、在宅介護事業では、デイサービス等の拡充に努めてまいります。翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高85億円、営業利益3億90百万円、経常利益3億60百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。また、期末配当金につきましては、1株につき500円を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、86百万円であります。このうち主なものはロングライフ甲子園口10百万円、ロングライフ芦屋35百万円、ラビアンローズ千里山4百万円、ロングライフ神戸青谷7百万円およびサービス上野芝5百万円への投資であります。

なお、上記のほか当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物 [面積㎡]	構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	12,297 [353.36]	—	— (—)	3,876	16,173	30

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
日本ロングライフ（株）	ロングライフ長居公園 (大阪市東住吉区)	介護事業	有料老人 ホーム	133,923 <44.00>	2,366	245,680 (386)	1,546	383,517	4
日本ロングライフ（株）	ラビアンローズ宝塚 (兵庫県宝塚市)	介護事業	グループ ホーム	79,440 [1,095.60]	4,913	— (—)	2,476	86,830	7
日本ロングライフ（株）	グループホーム みなせⅠ号館 (大阪府三島郡島本町)	介護事業	グループ ホーム	42,381 [1,043.00]	5,409	— (—)	685	48,476	6
日本ロングライフ（株）	ロングライフ芦屋 (兵庫県芦屋市)	介護事業	有料老人 ホーム	464,078 <96.35>	6,935	267,552 (1,245)	5,231	743,797	16
日本ロングライフ（株）	ロングライフ うつぼ公園 (大阪市西区)	介護事業	有料老人 ホーム	34,205 [1,374.02]	1,923	— (—)	750	36,878	3
日本ロングライフ（株） エルケア（株）	ロングライフ上野芝 エルケア堺入浴C デイサービス上野芝 (堺市中区)	介護事業	有料老人 ホーム 営業所 デイサー ビス	24,608 [3,369.62] <93.27>	23,800	— (—)	2,732	51,141	10
日本ロングライフ（株） エルケア（株）	グループホーム みなせⅡ号館 デイサービスみなせ (大阪府三島郡島本町)	介護事業	グループ ホーム 営業所 デイサー ビス センター	45,325 [1,761.33]	4,314	— (—)	1,242	50,883	7
日本ロングライフ（株）	ロングライフ甲子園口 (兵庫県西宮市)	介護事業	有料老人 ホーム	281,333	6,586	221,198 (1,245)	2,162	511,280	7

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
日本ロングライフ（株）	ラビアンローズ上野芝 (堺市中区)	介護事業	グループ ホーム	189,711	20,968	103,885 (1,250)	582	315,147	5
日本ロングライフ（株）	ロングライフ高槻 (大阪府高槻市)	介護事業	有料老人 ホーム	356,935 <61.2>	13,417	323,476 (1,739)	3,575	697,404	9
日本ロングライフ（株）	ラビアンローズ千里山 (大阪府吹田市)	介護事業	有料老人 ホーム	40,235 [1,914.13]	7,943	— (—)	2,707	50,886	15
日本ロングライフ（株） エルケア（株）	ラビアンローズ高槻 デイサービス高槻 (大阪府高槻市)	介護事業	有料老人 ホーム デイスー ビス センター	9,232 [2,524.83]	14,784	— (—)	2,676	26,693	7
日本ロングライフ（株）	ラビアンローズ 緑地公園 (大阪府豊中市)	介護事業	有料老人 ホーム	29,986 [1,823.40] <74.49>	10,645	— (—)	1,926	42,558	5
日本ロングライフ（株）	ロングライフ・クイーンズ 塩屋 (神戸市垂水区)	介護事業	有料老人 ホーム	410,541	18,656	140,014 (1,081)	4,827	574,039	2
日本ロングライフ（株）	ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	介護事業	有料老人 ホーム	376,332	10,338	363,085 (930)	5,953	755,709	7
日本ロングライフ（株）	ロングライフ葛西 (東京都江戸川区)	介護事業	有料老人 ホーム	241,425 [2,456.10]	15,111	— (—)	5,363	261,900	6
日本ロングライフ（株）	ロングライフ梶ヶ谷 (川崎市高津区)	介護事業	有料老人 ホーム	265,176 [2,406.81]	14,344	— (—)	11,717	291,238	9
日本ロングライフ（株）	ロングライフ神戸青谷 (神戸市中央区)	介護事業	有料老人 ホーム	8,453 [5,388.57] <42.00>	603	— (—)	6,835	15,892	11

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については〔 〕で外書しております。

3 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については< >で外書しております。

4 現在休止中の重要な設備はありません。

5 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子機器	全社	3	5年間	3,258	7,885
介護設備	介護事業	6	5年間	3,876	6,692
入浴車	介護事業	11	4～6年間	5,439	17,540
送迎車	介護事業	6	5年間	5,588	5,145
ソフトウェア	全社	6	4～5年間	16,529	30,773

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	126,000
計	126,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年1月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー・ マーケットー「ヘラクレス」市場）	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	55,952	55,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年11月1日 ～ 平成17年10月31日 (注) 1	164	27,954.08	12,035	1,112,524	12,035	1,111,761
平成18年8月1日 (注) 2	27,976.08	55,930.16	—	1,112,524	—	1,111,761
平成18年8月1日 (注) 3	△0.16	55,930	—	1,112,524	—	1,111,761
平成17年11月1日 ～ 平成18年10月31日 (注) 4	22	55,952	1,614	1,114,139	1,614	1,113,376
平成20年11月1日 ～ 平成21年10月31日 (注) 5・6	—	55,952	△1,014,139	100,000	△1,113,376	—

(注) 1 新株予約権（ストックオプション）の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

2 株式分割（1：2）

3 自己株式の消却

4 新株予約権（ストックオプション）の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

5 平成20年12月29日付をもって、資本準備金を1,113,376千円減少し、欠損填補しております。

6 平成21年1月28日定時株主総会において、欠損填補に充当するため資本金の額の減少が決議され、平成21年3月3日を効力発生日として、資本金の額が100,000千円に減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	3	12	46	6	5	2,759	2,831
所有株式数(株)	—	1,118	570	9,045	1,160	66	43,993	55,952
所有株式数の割合(%)	—	2.00	1.02	16.17	2.07	0.12	78.63	100.0

(注) 1 自己株式1,008株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠藤正一	堺市西区	7,660	13.69
北村政美	堺市西区	6,334	11.32
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	5,528	9.87
梅本健一	奈良県奈良市	1,025	1.83
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町3丁目5-7	1,003	1.79
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	950	1.69
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	758	1.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2 -10	624	1.11
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	591	1.05
北浜キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	大阪市中央区北浜2-3-10大阪 松田ビル3階	550	0.98
計	—	25,023	44.72

(注) 上記のほか、自己株式が1,008株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,944	54,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	54,944	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	1,008	—	1,008	1.80
計	—	1,008	—	1,008	1.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月1日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月2日～平成22年3月31日)	1,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,000	30,130,620
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,008	—	2,008	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の議決によらず取締役会の議決により定める。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき300円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月11日 取締役会決議	16	300

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	333,000	308,000 ※77,700	55,300	25,900	29,860
最低(円)	123,000	115,000 ※50,700	22,030	15,000	10,230

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月
最高(円)	23,500	24,300	22,950	29,280	29,860	28,500
最低(円)	17,850	18,880	19,200	21,140	25,610	22,850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター統括 部長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社（現当社）設 立代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	7,660
代表取締役 副社長	—	北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社（現当社） 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部担当 平成19年1月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 4	6,334
専務 取締役	—	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成元年2月 ビクター・サービスエンジニアリング 株式会社入社 平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社（現当社）入 社 平成12年4月 当社施設介護部部长 平成12年10月 当社取締役施設介護部部长 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成16年5月 当社取締役人事研修本部担当兼ホーム 介護部部长 平成16年12月 当社取締役ホーム介護本部担当兼人事 研修本部担当 平成17年2月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成18年2月 当社専務取締役（現任） 平成19年12月 ロングライフ分割準備株式会社(現日本 ロングライフ株式会社)代表取締役社長 (現任)	(注) 4	96
常務 取締役	管理本部長	瀧村 明泰 (昭和36年8月31日生)	昭和60年4月 株式会社関西廣済堂（現株式会社廣済 堂）入社 昭和62年4月 外村源太郎税理士事務所入所 平成6年10月 牧野伸彦税理士事務所入所 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社経理財務課マネジャー 平成15年2月 当社執行役員経理財務統括マネジャー 平成17年1月 当社取締役執行役員経理財務統括マネ ジャー 平成17年2月 当社取締役執行役員管理本部経理財務 課統括マネジャー兼未来経営戦略本部 長兼経営企画室長 平成18年10月 当社取締役執行役員未来経営戦略本部 長兼経理財務グループ統括マネジャー 平成19年1月 当社取締役常務執行役員大阪本社担当 兼未来経営戦略本部長兼経理財務グ ループ統括マネジャー 平成19年9月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成20年5月 当社常務取締役管理本部長（現任）	(注) 4	112

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	米澤 孝承 (昭和30年12月3日生)	昭和53年4月 株式会社関西相互銀行（現 株式会社関西アーバン銀行）入社 平成10年1月 同行百済支店支店長 平成13年2月 同行上新庄支店支店長 平成14年9月 株式会社関西アーバン銀行東湊支店支店長 平成15年4月 同行堺支店支店長 平成18年10月 同行東大阪支店支店長 平成19年4月 同行本店支店部長 平成19年7月 同行住道支店支店長 平成20年4月 同行執行役員本店営業本部長兼本店営業部長 (重要な兼職の状況) 平成21年4月 エルケア株式会社入社 代表取締役社長（現任） 平成22年1月 当社取締役就任	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	田中 朗義 (昭和29年1月25日生)	昭和51年4月 三栄建設工業株式会社入社 昭和54年2月 大阪府堺市立小学校講師 平成元年4月 大阪府泉北郡忠岡町立忠岡小学校講師 平成3年4月 株式会社関西福祉事業社（現当社）入社 平成16年1月 当社在宅介護本部南大阪支店長兼エルケア堺所長 平成17年12月 当社内部監査室室長代理 平成18年1月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	410
監査役	—	木村 公之 (昭和12年3月11日生)	昭和34年3月 株式会社新井組入社 平成9年3月 同社常勤監査役 平成11年9月 株式会社アクアテックジャパン取締役 平成11年10月 当社監査役（現任） 平成19年9月 株式会社アクアテックジャパン特別顧問（現任）	(注) 6	80
監査役	—	米田 昭三郎 (昭和10年12月9日生)	昭和31年3月 松下工業株式会社入社 昭和40年3月 同社取締役 昭和61年11月 同社代表取締役社長 平成14年4月 同社常勤顧問 平成15年10月 同社非常勤顧問 平成17年1月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計	—	—	—		14,692

(注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

2 執行役員は1名で、ロングライフダイニング株式会社代表取締役社長橋本恭弘であります。

3 監査役木村公之および米田昭三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成21年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダーの利益も尊重すべきであると考えております。当社グループでは平成15年2月から執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しております。その結果、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行責任の明確化ができる体制となっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は平成21年10月31日時点において代表取締役2名、取締役2名で構成されており、毎月1営業日に1回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。

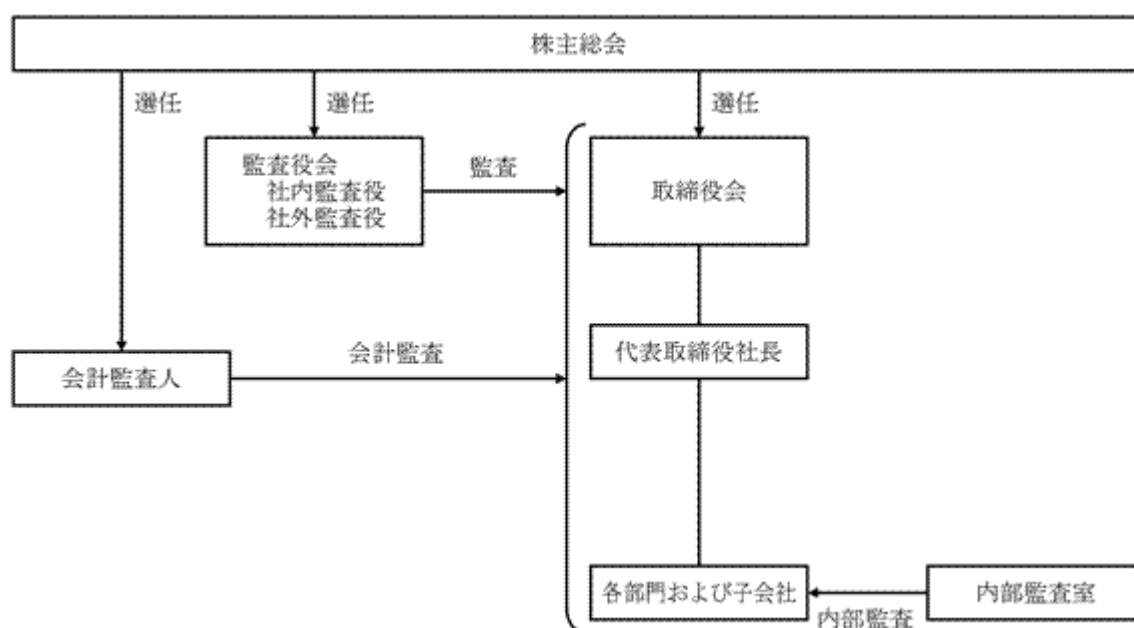
平成21年10月31日時点において常勤監査役1名、非常勤監査役2名（うち2名は社外監査役）の監査役3名とし、監査役会を構成するとともに、定例取締役会のほか随時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行うなど、経営への監視機能を発揮しております。また、会社情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図り企業力の強化に邁進する所存であります。

また、会計監査人である霞が関監査法人には、決算時における監査を受けております。

さらに、当社グループ企業の効率的な事業運営・監督機能を図るため、グループ企業のトップと定期的な会議を設け、指導・管理を実施しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



ハ、リスク管理体制の整備の状況

社長直轄の組織として内部監査室1名を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は社長に報告しております。

ニ、内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室1名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での議論をとおり、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。

内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は取締役会および重要な会議に出席する他、取締役および執行役員・重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室ならびに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

ホ、会計監査の状況

当社の会計監査については、霞が関監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
植田 益司	霞が関監査法人
平塚 博路	霞が関監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として6名の公認会計士と4名の公認会計士試験合格者等があり、合計12名が会計監査業務に携わっております。

ヘ、社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額の総額は60百万円であり、その内容は株主総会の決議に基づいて取締役会にて決議された報酬であります。

また、当社の監査役に対する報酬額の総額は6百万円であり、その内容は株主総会の決議に基づいて監査役の協議により決議された報酬であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	22,000	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表については、大阪監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表については、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 新日本監査法人

前連結会計年度および前事業年度 大阪監査法人

当連結会計年度および当事業年度 霞が関監査法人

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人とな

っております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査法人等の名称

霞が関監査法人

- (2) 異動の年月日

平成21年1月28日（第23回定時株主総会開催日）

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,535	858,429
受取手形及び売掛金	※3 1,049,607	※3 865,922
たな卸資産	※3 344,253	※1 6,711
繰延税金資産	52,074	35,441
預け金	※5 416,740	※5 518,826
その他	181,698	150,634
貸倒引当金	△129	△1,739
流動資産合計	2,741,781	2,434,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,685,831	※3 4,666,090
減価償却累計額	△1,217,147	△1,382,831
建物及び構築物（純額）	3,468,683	3,283,258
車両運搬具	12,621	—
減価償却累計額	△9,778	—
車両運搬具（純額）	2,843	—
工具、器具及び備品	373,848	330,953
減価償却累計額	△250,341	△253,870
工具、器具及び備品（純額）	123,506	77,082
土地	※3 1,664,891	※2, ※3 1,966,891
建設仮勘定	5,973	—
有形固定資産合計	5,265,899	5,327,232
無形固定資産		
のれん	344,838	260,388
その他	21,911	22,135
無形固定資産合計	366,750	282,523
投資その他の資産		
投資有価証券	14,586	25,178
差入保証金	425,545	435,611
長期前払費用	97,300	78,762
破産更生債権等	—	5,517
その他	14,730	8,582
貸倒引当金	—	△5,241
投資その他の資産合計	552,163	548,410
固定資産合計	6,184,812	6,158,167
資産合計	8,926,594	8,592,393

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,861	64,786
1年内償還予定の社債	100,000	—
短期借入金	※3 487,500	※3 646,824
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,185,936	※3 398,448
未払金	170,404	159,627
未払費用	380,601	352,887
未払法人税等	42,090	119,311
前受金	3,050,524	3,165,192
賞与引当金	47,912	94,711
契約解除引当金	19,981	8,111
その他	97,657	116,541
流動負債合計	5,703,470	5,126,442
固定負債		
長期借入金	※3 850,400	※3 979,192
繰延税金負債	1,904	2,316
退職給付引当金	6,036	7,663
ホーム介護アフターコスト引当金	16,200	15,120
その他	3,200	5,198
固定負債合計	877,740	1,009,489
負債合計	6,581,211	6,135,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,139	100,000
資本剰余金	1,113,376	—
利益剰余金	147,382	2,385,373
自己株式	△32,301	△32,301
株主資本合計	2,342,596	2,453,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,786	3,389
評価・換算差額等合計	2,786	3,389
純資産合計	2,345,382	2,456,461
負債純資産合計	8,926,594	8,592,393

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	※2 8,453,287	※2 8,148,090
売上原価	6,997,156	※1 6,362,810
売上総利益	1,456,130	1,785,279
販売費及び一般管理費	※3 1,426,168	※3 1,400,650
営業利益	29,962	384,629
営業外収益		
受取利息	2,994	321
受取入居者負担金	5,140	5,240
施設利用料収入	1,126	1,153
その他	8,224	6,337
営業外収益合計	17,485	13,053
営業外費用		
支払利息	56,878	48,716
その他	5,716	6,423
営業外費用合計	62,594	55,139
経常利益又は経常損失(△)	△15,145	342,542
特別利益		
関係会社株式売却益	—	17,134
固定資産売却益	※4 261	※4 129
その他	127	—
特別利益合計	388	17,263
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,864	—
固定資産除却損	—	※6 6,446
たな卸資産評価損	—	※1 32,767
店舗閉鎖損失	—	28,246
貸倒引当金繰入額	—	5,241
賃貸借契約解約損	4,181	2,389
ホーム転居費用負担金	5,050	—
リース契約解約損	9,443	—
減損損失	—	※7 22,989
その他	—	5,800
特別損失合計	22,538	103,881
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,296	255,924
法人税、住民税及び事業税	41,888	128,815
法人税等調整額	△21,365	16,632
法人税等合計	20,522	145,448
少数株主損失(△)	△1,226	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,592	110,476

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,114,139	1,114,139
当期変動額		
減資	—	△1,014,139
当期変動額合計	—	△1,014,139
当期末残高	1,114,139	100,000
資本剰余金		
前期末残高	1,113,376	1,113,376
当期変動額		
減資	—	1,014,139
欠損填補	—	△2,127,515
当期変動額合計	—	△1,113,376
当期末残高	1,113,376	—
利益剰余金		
前期末残高	209,469	147,382
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
欠損填補	—	2,127,515
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,592	110,476
当期変動額合計	△62,087	2,237,991
当期末残高	147,382	2,385,373
自己株式		
前期末残高	△32,301	△32,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,301	△32,301
株主資本合計		
前期末残高	2,404,683	2,342,596
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,592	110,476
当期変動額合計	△62,087	110,476
当期末残高	2,342,596	2,453,072

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,786	602
当期変動額合計	2,786	602
当期末残高	2,786	3,389
少数株主持分		
前期末残高	5,086	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,086	—
当期変動額合計	△5,086	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,409,770	2,345,382
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,592	110,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,300	602
当期変動額合計	△64,387	111,079
当期末残高	2,345,382	2,456,461

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△37,296	255,924
減価償却費	341,252	271,316
長期前払費用償却額	18,684	17,775
のれん償却額	83,552	84,450
減損損失	—	22,989
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△127	6,932
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,973	46,798
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	△1,080	△1,080
契約解除引当金の増減額（△は減少）	△2,105	△11,870
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,355	1,626
受取利息及び受取配当金	△2,997	△802
支払利息	56,878	48,716
固定資産売却益	△261	—
固定資産売却損	3,864	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△129
固定資産除却損	—	6,446
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△17,134
売上債権の増減額（△は増加）	△549,297	171,503
たな卸資産の増減額（△は増加）	48,091	35,541
預け金の増減額（△は増加）	△309,046	△102,085
前払金の増減額（△は増加）	225,000	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,020	△56,075
前受金の増減額（△は減少）	330,744	114,668
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,100	△6,713
その他	188,418	43,637
小計	415,681	932,439
利息及び配当金の受取額	3,241	802
利息の支払額	△58,787	△49,334
法人税等の支払額	△26,166	△49,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,969	834,019

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,000	—
投資有価証券の取得による支出	△9,896	△9,576
有形固定資産の取得による支出	△142,437	△65,454
有形固定資産の売却による収入	9,570	2,622
無形固定資産の取得による支出	△9,721	△7,672
敷金及び保証金の差入による支出	△49,664	△33,290
長期前払費用の増加による支出	△6,750	△1,382
事業譲受による支出	※2 △450,000	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	24,858
その他	11,046	16,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,851	△73,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△221,500	△199,676
長期借入れによる収入	1,040,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△739,164	△1,099,696
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
配当金の支払額	△5,353	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,017	△599,496
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△269,899	160,893
現金及び現金同等物の期首残高	967,435	697,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 697,535	※1 858,429

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 連結子会社の名称 日本ロングライフ(株) エルケアサポート(株) ロングライフプランニング(株) ロングライフエージェンシー(株) ロングライフダイニング(株) エルケア(株) 上記のうち、日本ロングライフ(株) は、当連結会計年度において新たに 設立したため、連結の範囲に含めて おります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社 3社 連結子会社の名称 日本ロングライフ(株) ロングライフダイニング(株) エルケア(株) (連結範囲の変更) 連結子会社でありましたロングライ フエージェンシー(株)およびロングラ イフプランニング(株)は連結子会社で ある日本ロングライフ(株)と合併し消 滅したため、ロングライフサポート (株)(旧エルケアサポート(株))は所有 株式をすべて譲渡したため、それぞ れ当連結会計年度より、連結の範囲 から除外しております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用しない非連結子会社 該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定。) ②たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 同左 ②たな卸資産 商品…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定。) 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、営業利益および経常利益が 9,729千円、税金等調整前当期純利益が 42,497千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具、器具及び備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で残存価額を均等償却する方法によっております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 ③ ————— ④長期前払費用…定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産（リース資産を除く）同左 ③リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、当社および一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 ⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。 (4) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。	③契約解除引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 ⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左 (4) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左 (5) ————— (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については原則として5年均等償却をしております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な預金および容易に換金可 能であり、かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に満期または償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度までの特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「賃貸借契約解約損」の金額は1,160千円であります。	(連結損益計算書) -----
(連結キャッシュ・フロー計算書) -----	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動のキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益（△は益）」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は△129千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																										
1 ----- 2 ----- ※3 担保提供資産 <table> <tr><td>売掛金</td><td>309,822千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>338,013</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,262,947</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,664,891</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,575,675</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>347,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,175,936</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>827,900</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,350,836</td></tr> </table> 4 手形裏書譲渡高 <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>35,199千円</td></tr> </table> ※5 預け金416,740千円のうち151,740千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、265,000千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。 6 偶発債務 重要な係争事件の発生 当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。 ① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。 ② 訴訟を提訴した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18 ③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円 ④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。	売掛金	309,822千円	たな卸資産	338,013	建物及び構築物	2,262,947	土地	1,664,891	合計	4,575,675	短期借入金	347,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,175,936	長期借入金	827,900	合計	2,350,836	受取手形裏書譲渡高	35,199千円	※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr><td>商品</td><td>6,516千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>195</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,711</td></tr> </table> ※2 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」を保有目的の変更により、固定資産（土地302,000千円）に振替えております。 ※3 担保提供資産 <table> <tr><td>売掛金</td><td>596,337千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,212,856</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,966,891</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,776,085</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>613,824千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>398,448</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>979,192</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,991,464</td></tr> </table> 4 ----- ※5 預け金518,826千円のうち232,314千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、286,006千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。 6 偶発債務 同左	商品	6,516千円	貯蔵品	195	合計	6,711	売掛金	596,337千円	建物及び構築物	2,212,856	土地	1,966,891	合計	4,776,085	短期借入金	613,824千円	1年内返済予定の長期借入金	398,448	長期借入金	979,192	合計	1,991,464
売掛金	309,822千円																																										
たな卸資産	338,013																																										
建物及び構築物	2,262,947																																										
土地	1,664,891																																										
合計	4,575,675																																										
短期借入金	347,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,175,936																																										
長期借入金	827,900																																										
合計	2,350,836																																										
受取手形裏書譲渡高	35,199千円																																										
商品	6,516千円																																										
貯蔵品	195																																										
合計	6,711																																										
売掛金	596,337千円																																										
建物及び構築物	2,212,856																																										
土地	1,966,891																																										
合計	4,776,085																																										
短期借入金	613,824千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	398,448																																										
長期借入金	979,192																																										
合計	1,991,464																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																												
1 ———— ※2 契約解除引当金繰入額19,981千円は、売上高から控除しております。 ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>364,449千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>151,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>704</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>233,395</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>155,280</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,660</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>83,552</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>261千円</td></tr> </table> ※5 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,791千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>72</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,864</td></tr> </table> 6 ————	給与手当	364,449千円	役員報酬	151,670	賞与引当金繰入額	8,122	退職給付費用	704	広告宣伝費	233,395	租税公課	155,280	減価償却費	15,660	のれん償却費	83,552	工具、器具及び備品	261千円	車両運搬具	3,791千円	工具、器具及び備品	72	合計	3,864	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 <table> <tr><td>売上原価</td><td>9,729千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>32,767</td></tr> </table> ※2 契約解除引当金繰入額8,111千円は、売上高から控除しております。 ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>382,066千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>122,245</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,311</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,633</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>205,382</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,691</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>123,380</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,512</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>84,450</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>129千円</td></tr> </table> 5 ———— ※6 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,567千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>86</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,796</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>2,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td>904</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,446</td></tr> </table>	売上原価	9,729千円	特別損失	32,767	給与手当	382,066千円	役員報酬	122,245	賞与引当金繰入額	22,311	退職給付費用	1,633	広告宣伝費	205,382	貸倒引当金繰入額	1,691	租税公課	123,380	減価償却費	14,512	のれん償却費	84,450	工具、器具及び備品	129千円	建物及び構築物	1,567千円	車両運搬具	86	工具、器具及び備品	1,796	長期前払費用	2,091	その他	904	合計	6,446
給与手当	364,449千円																																																												
役員報酬	151,670																																																												
賞与引当金繰入額	8,122																																																												
退職給付費用	704																																																												
広告宣伝費	233,395																																																												
租税公課	155,280																																																												
減価償却費	15,660																																																												
のれん償却費	83,552																																																												
工具、器具及び備品	261千円																																																												
車両運搬具	3,791千円																																																												
工具、器具及び備品	72																																																												
合計	3,864																																																												
売上原価	9,729千円																																																												
特別損失	32,767																																																												
給与手当	382,066千円																																																												
役員報酬	122,245																																																												
賞与引当金繰入額	22,311																																																												
退職給付費用	1,633																																																												
広告宣伝費	205,382																																																												
貸倒引当金繰入額	1,691																																																												
租税公課	123,380																																																												
減価償却費	14,512																																																												
のれん償却費	84,450																																																												
工具、器具及び備品	129千円																																																												
建物及び構築物	1,567千円																																																												
車両運搬具	86																																																												
工具、器具及び備品	1,796																																																												
長期前払費用	2,091																																																												
その他	904																																																												
合計	6,446																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)																	
7	※ 7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪市東住吉区</td><td>社員寮</td><td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、社員寮については使用していた物件の賃貸借契約の解約が決定したこと、事業用資産については継続して営業損失を計上し、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>21,720千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>441</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>828</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,989</td></tr></table> (4) 資産グルーピングの方法 当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。	場所	用途	種類	大阪市東住吉区	社員寮	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品	大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市	事業用資産	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用	建物及び構築物	21,720千円	工具、器具及び備品	441	長期前払費用	828	合計	22,989
場所	用途	種類																
大阪市東住吉区	社員寮	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品																
大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市	事業用資産	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用																
建物及び構築物	21,720千円																	
工具、器具及び備品	441																	
長期前払費用	828																	
合計	22,989																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	5,494	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	16,483	利益剰余金	300	平成21年10月31日	平成22年1月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 697,535千円	現金及び預金勘定 858,429千円
現金及び現金同等物 697,535	現金及び現金同等物 858,429
※2 事業譲受に伴い増加した資産及び負債の主な内訳	2 ————
流動資産 14,981千円	
固定資産 61,134	
のれん 422,251	
資産合計 498,367	
流動負債 47,367	
固定負債 1,000	
負債合計 48,367	
事業譲受の対価 450,000	
譲受けた現金および現金同等物 —	
差引:事業譲受による支出 450,000	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当資産はありません。 ②リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品 (ソフトウェア含む)	145,133	77,743	67,389	工具、器具及び備品 (ソフトウェア含む)	89,897	46,391	43,506
車両運搬具	53,156	34,155	19,001	車両運搬具	51,630	24,229	27,401
合計	198,290	111,898	86,391	合計	141,528	70,621	70,907
なお、取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より親会社と会計処理を統一するために支払利子込み法から原則的方法による算定に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			33,085千円	1年以内			28,262千円
1年超			55,542	1年超			39,774
合計			88,628	合計			68,036
なお、未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、親会社と会計処理を統一するため支払利子込み法から原則的方法による算定に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			44,799千円	支払リース料			34,272千円
減価償却費相当額			40,607	減価償却費相当額			33,558
支払利息相当額			3,547	支払利息相当額			2,781
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>160,785千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,977,873</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,138,658</td></tr> </table>	1年以内	160,785千円	1年超	2,977,873	合計	3,138,658	(5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>159,358千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,818,514</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,977,873</td></tr> </table>	1年以内	159,358千円	1年超	2,818,514	合計	2,977,873
1年以内	160,785千円												
1年超	2,977,873												
合計	3,138,658												
1年以内	159,358千円												
1年超	2,818,514												
合計	2,977,873												

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)			当連結会計年度(平成21年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,896	14,586	4,690	18,416	24,352	5,935
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,896	14,586	4,690	18,416	24,352	5,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	1,055	826	△229
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,055	826	△229
合計		9,896	14,586	4,690	19,472	25,178	5,705

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 6,036千円 (2) 退職給付引当金 6,036	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 7,663千円 (2) 退職給付引当金 7,663
3 退職給付費用の内訳 勤務費用 2,498千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	3 退職給付費用の内訳 勤務費用 3,497千円 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																																										
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>3,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>19,452</td></tr> <tr><td>契約解除引当金否認</td><td>8,112</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>2,249</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>22,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,578</td></tr> <tr><td>小計</td><td>61,589</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△9,515</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52,074</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>1,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>ホーム介護アフターコスト引当金否認</td><td>6,577</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>64,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td>857</td></tr> <tr><td>小計</td><td>75,555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△75,555</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,904</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 50,170 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	たな卸資産評価損	3,621千円	賞与引当金否認	19,452	契約解除引当金否認	8,112	事業所税	2,249	繰越欠損金	22,575	その他	5,578	小計	61,589	評価性引当額	△9,515	合計	52,074	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金否認	2,450	ホーム介護アフターコスト引当金否認	6,577	繰越欠損金	64,045	その他	857	小計	75,555	評価性引当額	△75,555	合計	—	その他有価証券評価差額金	△1,904	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>未払事業税</td><td>10,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>39,788</td></tr> <tr><td>契約解除引当金否認</td><td>3,407</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,653</td></tr> <tr><td>小計</td><td>60,195</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△24,753</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,441</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>たな卸資産評価損（注）</td><td>4,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>1,679</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>3,219</td></tr> <tr><td>ホーム介護アフターコスト引当金否認</td><td>6,351</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>9,657</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>47,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,872</td></tr> <tr><td>小計</td><td>78,778</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△78,778</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,316</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 33,125 （注）不動産の保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産を「たな卸資産評価損」として表示しております。 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.01%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td>0.09</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>8.49</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.76</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結上の修正</td><td>3.82</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△3.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.83</td></tr> </table> 3 法定実効税率の変更 当連結会計年度から、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.60%から42.01%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。	未払事業税	10,147千円	賞与引当金否認	39,788	契約解除引当金否認	3,407	未払事業所税	2,198	その他	4,653	小計	60,195	評価性引当額	△24,753	合計	35,441	たな卸資産評価損（注）	4,087千円	貸倒損失否認	1,679	退職給付引当金否認	3,219	ホーム介護アフターコスト引当金否認	6,351	減損損失	9,657	繰越欠損金	47,909	その他	5,872	小計	78,778	評価性引当額	△78,778	合計	—	その他有価証券評価差額金	△2,316	法定実効税率	42.01%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない額	0.09	住民税均等割等	8.49	評価性引当額の増減	5.76	関係会社株式売却益の連結上の修正	3.82	その他	△3.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.83
たな卸資産評価損	3,621千円																																																																																										
賞与引当金否認	19,452																																																																																										
契約解除引当金否認	8,112																																																																																										
事業所税	2,249																																																																																										
繰越欠損金	22,575																																																																																										
その他	5,578																																																																																										
小計	61,589																																																																																										
評価性引当額	△9,515																																																																																										
合計	52,074																																																																																										
貸倒損失否認	1,623千円																																																																																										
退職給付引当金否認	2,450																																																																																										
ホーム介護アフターコスト引当金否認	6,577																																																																																										
繰越欠損金	64,045																																																																																										
その他	857																																																																																										
小計	75,555																																																																																										
評価性引当額	△75,555																																																																																										
合計	—																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,904																																																																																										
未払事業税	10,147千円																																																																																										
賞与引当金否認	39,788																																																																																										
契約解除引当金否認	3,407																																																																																										
未払事業所税	2,198																																																																																										
その他	4,653																																																																																										
小計	60,195																																																																																										
評価性引当額	△24,753																																																																																										
合計	35,441																																																																																										
たな卸資産評価損（注）	4,087千円																																																																																										
貸倒損失否認	1,679																																																																																										
退職給付引当金否認	3,219																																																																																										
ホーム介護アフターコスト引当金否認	6,351																																																																																										
減損損失	9,657																																																																																										
繰越欠損金	47,909																																																																																										
その他	5,872																																																																																										
小計	78,778																																																																																										
評価性引当額	△78,778																																																																																										
合計	—																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,316																																																																																										
法定実効税率	42.01%																																																																																										
（調整）																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない額	0.09																																																																																										
住民税均等割等	8.49																																																																																										
評価性引当額の増減	5.76																																																																																										
関係会社株式売却益の連結上の修正	3.82																																																																																										
その他	△3.34																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.83																																																																																										
3																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(注) 1	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1. 2	普通株式 832株	普通株式 1,152株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注) 1 付与日現在の区分および人数ならびに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	124	668
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	124	80
未行使残	—	588

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	73,390	207,500
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数（注）1	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（株） （注）1.2	普通株式 1,152株
付与日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものいたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものいたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものいたします。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

（注）1 付与日現在の区分および人数ならびに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	588
権利確定	—
権利行使	—
失効	588
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	207,500
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 被取得企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称および取得した事業内容

名称: 株式会社コムスン

事業の内容: 在宅介護サービス事業(大阪府)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社コムスンの在宅介護事業からの撤退に伴い、当社の有料老人ホーム・グループホーム事業とあわせトータルな介護サービスを提供する体制を盤石なものとし、さらなる企業価値の向上を目指し継承することとしました。

(3) 企業結合日

平成19年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社であるエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

エルケア株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年12月1日から平成20年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

・取得原価 450,000千円

・内訳 分割交付金 450,000千円

4. 分割交付金の算定方法

当社は、金額の算定にあたり、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)を用いた「在宅介護サービス事業」の事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言およびその他の事項(事業承継によるシナジー効果を含む)の分析結果を踏まえ金額を算定しております。

分割交付金の決定については、上記に従い、株式会社コムスンとの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものであります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれんの金額 422,251千円

(2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間 償却期間5年の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

(単位: 千円)

区分	金額	区分	金額
流動資産	14,981	流動負債	47,367
固定資産	61,134	固定負債	1,000
資産合計	76,116	負債合計	48,367

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書におよぼす影響の概算額

売上高 270,162千円

営業損失 5,843千円

経常損失 5,697千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

共通支配下の取引等

1. 当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社とロングライフエージェンシー株式会社との合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社（当社連結子会社） ホーム介護事業
ロングライフエージェンシー株式会社（当社連結子会社） 広告代理事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフエージェンシー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年4月1日）を行っております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に

基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社とロングライフプランニング株式会社との合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社（当社連結子会社） ホーム介護事業
ロングライフプランニング株式会社（当社連結子会社） 不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフプランニング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年5月1日）を行っております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に

基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,107,809	49,974	277,840	17,662	8,453,287	—	8,453,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	123	346,479	72,708	279,377	698,689	(698,689)	—
計	8,107,933	396,453	350,549	297,040	9,151,976	(698,689)	8,453,287
営業費用	7,849,750	381,708	353,990	302,183	8,887,633	(464,309)	8,423,324
営業利益または 営業損失(△)	258,182	14,745	△3,441	△5,143	264,342	(234,380)	29,962
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	8,121,031	105,622	375,783	55,983	8,658,420	268,174	8,926,594
減価償却費	424,565	4,772	2,730	4,466	436,536	6,953	443,489
資本的支出	632,816	685	3,266	268	637,037	10,864	647,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、237,798千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、439,809千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用にかかる償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

介護事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主及びその近親者	遠藤正子 (注) 2	—	—	—	無し	—	—	有料老人ホーム入居契約	6,800	売掛金	208
役員及びその近親者	遠藤正子 (注) 2	—	—	—	無し	—	—	同上	同上	同上	同上

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 遠藤正子は、主要株主かつ代表取締役である遠藤正一の母であります。

3. 取引条件および取引条件決定方針

当社規定の有料老人ホーム入居契約書により、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）

を適用しております。この結果、主要株主及びその近親者ならびに役員及びその近親者との取引が、開示対象

から除外されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 42,686円78銭 1株当たり当期純損失金額 1,030円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 44,708円46銭 1株当たり当期純利益金額 2,010円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△56,592	110,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△56,592	110,476
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944.00	54,944.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 147個。 (潜在株式数 588株)	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 資本金の減少 当社は、平成21年1月28日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本金の額を減少することを決議致しました。 平成20年5月1日の会社分割において、移転資産負債差額2,390百万円を株主資本から控除する会計処理を行ったため、当連結会計年度において2,221百万円の負の利益剰余金を計上しております。 そのため、株主の皆様への配当原資（分配可能額）の準備や自己株式の取得等、資本政策の機動性と柔軟性を高めるため、資本金の減少（減資）を行うことにより、負の利益剰余金に充当するものであります。 (1) 減資の要領 ① 減少すべき資本金の額 資本金の額1,114百万円を1,014百万円減少し、欠損の補填を行うとともに、その残額を「その他資本剰余金」へ振り替えます。なお、減少後の資本金は100百万円となります。 ② 資本金の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金を減少する方法であり、当社の純資産および1株当たり純資産の額に変動を生じるものではありません。 なお、資本金の減少により生じる「その他資本剰余金」については、その他利益剰余金の金額がゼロとなるまで「繰越利益剰余金」の補填に充当いたします。 (2) 日程 ① 株主総会決議日 平成21年1月28日（水） ② 債権者異議申述公告 平成21年1月29日（木）（予定） ③ 債権者異議申述最終期日 平成21年3月2日（月）（予定） ④ 効力発生日 平成21年3月3日（火）（予定） (3) 今後の見通し 今回の資本金の減少は、「純資産の部」の勘定の振替であり、純資産合計額および発行済株式総数に変動はなく、業績に与える影響はありません。	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロングライフホールディング㈱	第1回無担保社債	平成16年 11月30日	100,000 (100,000)	—	0.89	無担保社債	平成20年 11月28日
合計	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	507,500	646,824	2.40	—
一年以内に返済予定の長期借入金	1,185,936	398,448	2.02	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	850,400	979,192	2.10	平成22年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	2,543,836	2,024,464	—	—
内部取引の消去	△20,000	—	—	—
合計	2,523,836	2,024,464	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
305,188	291,048	200,804	104,422

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	2,007,637	2,096,513	2,044,955	1,998,983
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△)(千円)	△135,505	121,182	185,511	84,735
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	△166,477	109,283	146,651	21,017
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△)(円)	△3,029.94	1,989.00	2,669.11	382.53

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として平成20年3月17日付で損害賠償等請求の訴えが提起され、6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払い（請求額 金140,272千円）を求められたものであります。当社としては、正当な論拠があるとして現在係争中であり、ます。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,842	426,169
前払費用	17,897	4,881
繰延税金資産	23,573	12,514
未収入金	※2 61,519	※2 4,225
その他	※2 4,790	※2 5,747
流動資産合計	370,624	453,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,601	17,601
減価償却累計額	△4,448	△5,303
建物（純額）	13,153	12,297
工具、器具及び備品	38,263	36,054
減価償却累計額	△30,110	△31,955
工具、器具及び備品（純額）	8,153	4,099
有形固定資産合計	21,306	16,396
無形固定資産		
ソフトウェア	9,428	6,503
電話加入権	1,498	1,498
無形固定資産合計	10,927	8,001
投資その他の資産		
投資有価証券	14,586	25,178
関係会社株式	50,000	40,000
出資金	100	100
差入保証金	42,916	33,692
その他	2,264	675
投資その他の資産合計	109,866	99,645
固定資産合計	142,100	124,044
資産合計	512,724	577,583

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	—
短期借入金	40,500	—
未払金 ※2	41,468	※2 5,364
未払費用	11,707	9,955
未払法人税等	13,493	110,738
未払消費税等	7,130	—
預り金	2,040	—
賞与引当金	1,640	5,346
その他 ※2	4,146	※2 4,107
流動負債合計	222,127	135,512
固定負債		
退職給付引当金	433	458
債務保証損失引当金	112,492	—
繰延税金負債	1,904	2,316
預り保証金	9,261	—
固定負債合計	124,091	2,774
負債合計	346,218	138,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,139	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,113,376	—
その他資本剰余金	190,000	190,000
資本剰余金合計	1,303,376	190,000
利益剰余金		
利益準備金	8,700	—
その他利益剰余金		
別途積立金	25,000	—
繰越利益剰余金	△2,255,194	178,208
利益剰余金合計	△2,221,494	178,208
自己株式	△32,301	△32,301
株主資本合計	163,719	435,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,786	3,389
評価・換算差額等合計	2,786	3,389
純資産合計	166,505	439,296
負債純資産合計	512,724	577,583

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
ホーム介護収入	1,697,016	—
在宅介護収入	457,771	—
経営指導料収入	272,440	598,750
その他の収入	402,330	600
売上高合計	2,829,558	※1 599,350
売上原価		
ホーム介護売上原価	1,243,005	—
在宅介護売上原価	426,719	—
その他売上原価	390,609	—
売上原価合計	2,060,334	—
売上総利益	769,224	599,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	130,583	26,374
役員報酬	82,020	67,626
給与手当	153,792	83,967
賞与	5,861	1,077
賞与引当金繰入額	1,640	5,346
退職給付費用	204	329
法定福利費	21,830	23,695
福利厚生費	3,788	2,349
地代家賃	42,644	41,802
旅費及び交通費	20,123	13,045
租税公課	59,791	14,197
支払手数料	78,513	44,834
減価償却費	10,174	8,408
その他	56,754	32,948
販売費及び一般管理費合計	667,721	366,004
営業利益	101,502	233,345
営業外収益		
受取利息	※2 4,740	※2 2,950
受取配当金	※2 1,800	477
受取手数料	※2 2,892	—
受取入居者負担金	2,112	—
施設利用料収入	733	309
その他	4,937	3,336
営業外収益合計	17,215	7,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外費用		
支払利息	14,993	274
社債利息	2,822	163
その他	2,664	630
営業外費用合計	20,480	1,067
経常利益	98,238	239,352
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	※5 112,492
関係会社株式売却益	—	40,400
固定資産売却益	※3 261	—
特別利益合計	261	152,892
特別損失		
関係会社株式評価損	39,999	—
賃貸借契約解約損	3,973	—
固定資産除却損	—	255
債務保証損失引当金繰入額	※4 112,492	—
ホーム転居費用負担金	5,050	—
特別損失合計	161,515	255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△63,015	391,989
法人税、住民税及び事業税	13,016	108,743
法人税等調整額	△10,991	11,058
法人税等合計	2,024	119,801
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,040	272,187

【売上原価明細書】

ホーム介護売上原価

		第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		781		—	
当期商品仕入高		5,965		—	
計		6,746		—	
会社分割による減少高		923		—	
期末商品たな卸高		—		—	
商品売上原価		5,823	0.5	—	—
II 材料費					
当期材料仕入高		139,291	11.2	—	—
III 人件費	※ 1	514,647	41.4	—	—
IV 経費	※ 2	583,242	46.9	—	—
ホーム介護売上原価		1,243,005	100.0	—	—

在宅介護売上原価

		第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		12		—	
当期商品仕入高		12,458		—	
計		12,471		—	
会社分割による減少高		15		—	
期末商品たな卸高		—		—	
商品売上原価		12,455	2.9	—	—
II 材料費					
当期材料仕入高		6,773	1.6	—	—
III 人件費	※ 3	285,534	66.9	—	—
IV 経費	※ 4	121,955	28.6	—	—
在宅介護売上原価		426,719	100.0	—	—

その他売上原価

		第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
当期商品仕入高		18		—	
II 材料費					
期首材料たな卸高		610		—	
当期材料仕入高		57,183		—	
計		57,794		—	
期末材料たな卸高		—		—	
材料費		57,794	14.8	—	—
III 教材費					
当期材料仕入高		781	0.2	—	—
IV 人件費	※ 5	235,586	60.3	—	—
V 経費	※ 6	96,428	24.7	—	—
その他売上原価		390,609	100.0	—	—

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1 人件費には以下のものが含まれております。 退職給付費用 567千円	※1 —————
※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 140,636千円 地代家賃 243,253 水道光熱費 65,421	※2 —————
※3 人件費には以下のものが含まれております。 退職給付費用 570千円	※3 —————
※4 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 2,866千円 地代家賃 29,311 車両費 11,151 消耗品費 9,694 外注委託費 41,578	※4 —————
※5 人件費には以下のものが含まれております。 退職給付費用 125千円	※5 —————
※6 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 624千円 支払手数料 2,724 地代家賃 3,678 消耗品費 12,323 外注委託費 68,776	※6 —————

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,114,139	1,114,139
当期変動額		
減資	—	△1,014,139
当期変動額合計	—	△1,014,139
当期末残高	1,114,139	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,113,376	1,113,376
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,113,376
当期変動額合計	—	△1,113,376
当期末残高	1,113,376	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	190,000
当期変動額		
減資	—	1,014,139
資本準備金の取崩	—	1,113,376
欠損填補	—	△2,127,515
その他資本剰余金の処分による子会社からの配当	190,000	—
当期変動額合計	190,000	—
当期末残高	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
欠損填補	—	△8,700
当期変動額合計	—	△8,700
当期末残高	8,700	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
欠損填補	—	△25,000
当期変動額合計	—	△25,000
当期末残高	25,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,095	△2,255,194

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
欠損填補	—	2,161,215
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,040	272,187
会社分割による減少	△2,390,755	—
当期変動額合計	△2,461,290	2,433,403
当期末残高	△2,255,194	178,208
自己株式		
前期末残高	△32,301	△32,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,301	△32,301
株主資本合計		
前期末残高	2,435,010	163,719
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,040	272,187
会社分割による減少	△2,390,755	—
その他資本剰余金の処分による子会社か らの配当	190,000	—
当期変動額合計	△2,271,290	272,187
当期末残高	163,719	435,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	2,786	602
当期変動額合計	2,786	602
当期末残高	2,786	3,389
純資産合計		
前期末残高	2,435,010	166,505
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,040	272,187
会社分割による減少	△2,390,755	—
その他資本剰余金の処分による子会社からの 配当	190,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,786	602
当期変動額合計	△2,268,504	272,790
当期末残高	166,505	439,296

【重要な会計方針】

項目	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具、器具及び備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で残存価額を均等償却する方法によっております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) ————	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上していません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) ----- (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) -----
4 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	-----
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(貸借対照表) 前事業年度までの固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債および純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「預かり保証金」の金額は、13,361千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債に区分掲記しておりました「預り金」は、負債および純資産合計の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度における「預り金」の金額は、3,007千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第23期 (平成20年10月31日)		第24期 (平成21年10月31日)	
1 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		1 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
日本ロングライフ(株)	1,197,400	日本ロングライフ(株)	1,179,034
ロングライフプランニング(株)	359,000	ロングライフダイニング(株)	25,000
ロングライフダイニング(株)	42,500	エルケア(株)	724,430
エルケア(株)	884,436	計	1,928,464
小 計	2,483,336		
債務保証損失引当額	112,492		
計	2,370,843		
(2) 重畳的債務引受による連帯債務 日本ロングライフ株式会社 3,222,128千円 平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した金融機関からの借入金、入居者からの前受金等につき、重畳的債務引受を行っております。		(2) 重畳的債務引受による連帯債務 日本ロングライフ株式会社 1,815,535千円 平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した金融機関からの借入金、入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。	

第23期 (平成20年10月31日)	第24期 (平成21年10月31日)																																
(3) 重要な係争事件 当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。 ① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものがあります。 ② 訴訟を提訴した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18 ③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円 ④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。 ※2 関係会社に対する資産・負債 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>50,362千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,049</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>53,412</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>37,710千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,489</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,199</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	50,362千円	その他	3,049	合計	53,412	流動負債		未払金	37,710千円	その他	2,489	合計	40,199	(3) 重要な係争事件 同左 ※2 関係会社に対する資産・負債 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,986千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>622</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,608</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,995千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>216</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,212</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	2,986千円	その他	622	合計	3,608	流動負債		未払金	1,995千円	その他	216	合計	2,212
流動資産																																	
未収入金	50,362千円																																
その他	3,049																																
合計	53,412																																
流動負債																																	
未払金	37,710千円																																
その他	2,489																																
合計	40,199																																
流動資産																																	
未収入金	2,986千円																																
その他	622																																
合計	3,608																																
流動負債																																	
未払金	1,995千円																																
その他	216																																
合計	2,212																																

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 ----- ※2 関係会社に係る営業外収益 受取利息 2,652千円 受取配当金 1,800千円 受取手数料 2,807千円 ※3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 261千円 ※4 債務保証損失引当金繰入額 関係会社に対するものであります。 5 -----	※1 関係会社に係る売上高 売上高 598,750千円 ※2 関係会社に係る営業外収益 受取利息 2,850千円 3 ----- 4 ----- ※5 債務保証損失引当金戻入額 関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,008	—	—	1,008

第24期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,008	—	—	1,008

(リース取引関係)

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				①リース資産の内容			
				該当資産はありません。			
				②リース資産の減価償却費の方法			
				重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品 (ソフトウェア含む)	19,478	5,607	13,871	工具、器具及び備品 (ソフトウェア含む)	19,478	9,502	9,975
合計	19,478	5,607	13,871	合計	19,478	9,502	9,975
なお、取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による算定に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
3,822千円				3,946千円			
1年超				1年超			
10,361				6,414			
合計				合計			
14,183				10,361			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による算定に変更しております。							
なお、この変更による影響は軽微であります。							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
16,191千円				3,822千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,590				3,895			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,331				398			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

第23期 (平成20年10月31日)	第24期 (平成21年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第23期 (平成20年10月31日)	第24期 (平成21年10月31日)																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,532千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>665</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>20,705</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>669</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23,573</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>1,623千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>175</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>16,240</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>45,671</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>610</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>64,321</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△64,321</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,904千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 21,669 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。 3 —————	未払事業税	1,532千円	賞与引当金	665	繰越欠損金	20,705	その他	669	合計	23,573	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金	175	関係会社株式評価損	16,240	債務保証損失引当金	45,671	その他	610	小計	64,321	評価性引当額	△64,321	合計	—	その他有価証券評価差額金	△1,904千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>10,021千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td><td>2,246</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>247</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,514</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>1,679千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td><td>192</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>16,803</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>18,701</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△18,701</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,316千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 10,198 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.01%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td>0.03</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.62</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△11.71</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.39</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.56</td></tr> </table> 3 法定実効税率の変更 当事業年度から、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.60%より42.01%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。	未払事業税	10,021千円	賞与引当金否認	2,246	その他	247	合計	12,514	貸倒損失否認	1,679千円	退職給付引当金否認	192	関係会社株式評価損	16,803	その他	24	小計	18,701	評価性引当額	△18,701	合計	—	その他有価証券評価差額金	△2,316千円	法定実効税率	42.01%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない額	0.03	住民税均等割等	0.62	評価性引当額の増減	△11.71	その他	△0.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.56
未払事業税	1,532千円																																																																		
賞与引当金	665																																																																		
繰越欠損金	20,705																																																																		
その他	669																																																																		
合計	23,573																																																																		
貸倒損失否認	1,623千円																																																																		
退職給付引当金	175																																																																		
関係会社株式評価損	16,240																																																																		
債務保証損失引当金	45,671																																																																		
その他	610																																																																		
小計	64,321																																																																		
評価性引当額	△64,321																																																																		
合計	—																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,904千円																																																																		
未払事業税	10,021千円																																																																		
賞与引当金否認	2,246																																																																		
その他	247																																																																		
合計	12,514																																																																		
貸倒損失否認	1,679千円																																																																		
退職給付引当金否認	192																																																																		
関係会社株式評価損	16,803																																																																		
その他	24																																																																		
小計	18,701																																																																		
評価性引当額	△18,701																																																																		
合計	—																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,316千円																																																																		
法定実効税率	42.01%																																																																		
（調整）																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない額	0.03																																																																		
住民税均等割等	0.62																																																																		
評価性引当額の増減	△11.71																																																																		
その他	△0.39																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.56																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

当社は、平成20年5月に純粋持株会社体制へ移行するため、平成19年12月14日開催の当社取締役会において、平成20年5月1日を効力発生日とする吸収分割(以下、「本分割」という。)により、「ホーム介護事業」および「在宅介護事業」に関する権利義務について、当社の100%子会社である日本ロングライフ株式会社およびエルケア株式会社(以下、それぞれを「承継会社」という。)に承継させることを決議し、平成20年1月30日の定時株主総会において、当社と各承継会社との間で締結した平成19年12月25日付の吸収分割契約の承認を受けました。平成20年5月1日付で、当社は、上記の会社分割後に承継会社2社の全株式を保有する純粋持株会社となりました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業内容

① 対象となった事業の名称

当社の「ホーム介護事業」および「在宅介護事業」の一切

② 事業の内容

事業名	事業内容
ホーム介護事業	在宅介護事業を除くホーム介護事業、公益事業受託運営、福祉教育事業その他これに関連する事業
在宅介護事業	ホーム介護事業、公益事業受託運営、福祉教育事業を除く、在宅介護事業その他これに関する事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、日本ロングライフ株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

名称	承継した事業名
日本ロングライフ株式会社	ホーム介護事業
エルケア株式会社	在宅介護事業

なお、当社(ロングライフホールディング株式会社)は、平成20年5月1日付で(旧)日本ロングライフ株式会社より商号変更しております。また、平成20年5月2日付でロングライフ分割準備株式会社は、(現)日本ロングライフ株式会社に商号変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。

そこで今般、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業部別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。

② 会社分割期日 平成20年5月1日

③ 株式の割当

当社は各承継会社の発行済株式の全てを保有するため、本分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を行っております。

なお、本分割によるのれんの発生はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 3,030円47銭 1株当たり当期純損失金額 1,183円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 7,995円36銭 1株当たり当期純利益金額 4,953円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△65,040	272,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△65,040	272,187
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944.00	54,944.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 147個。 (潜在株式数 588株)	—————

(重要な後発事象)

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 資本金の減少 当社は、平成21年1月28日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本金の額を減少することを決議致しました。 平成20年5月1日の会社分割において、移転資産負債差額2,390百万円を株主資本から控除する会計処理を行ったため、当事業年度において2,221百万円の負の利益剰余金を計上しております。 そのため、株主の皆様への配当原資（分配可能額）の準備や自己株式の取得等、資本政策の機動性と柔軟性を高めるため、資本金の減少（減資）を行うことにより、負の利益剰余金に充当するものであります。 (1) 減資の要領 ① 減少すべき資本金の額 資本金の額1,114百万円を1,014百万円減少し、欠損の補填を行うとともに、その残額を「その他資本剰余金」へ振り替えます。なお、減少後の資本金は100百万円となります。 ② 資本金の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金を減少する方法であり、当社の純資産及び1株当たり純資産の額に変動を生じるものではありません。 なお、資本金の減少により生じる「その他資本剰余金」については、その他利益剰余金の金額が零となるまで「繰越利益剰余金」の補填に充当いたします。 (2) 日程 ① 株主総会決議日 平成21年1月28日（水） ② 債権者異議申述公告 平成21年1月29日（木）（予定） ③ 債権者異議申述最終期日 平成21年3月2日（月）（予定） ④ 効力発生日 平成21年3月3日（火）（予定） (3) 今後の見通し 今回の資本金の減少は、「純資産の部」の勘定の振替であり、純資産合計額および発行済株式総数に変動はなく、業績に与える影響はありません。	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)アドバンスクリエイト	489	24,352
		(株)クイック	14,000	826
		計	14,489	25,178

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額または償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	17,601	—	—	17,601	5,303	855	12,297
工具、器具及び備品	38,263	570	2,778	36,054	31,955	4,252	4,099
有形固定資産計	55,864	570	2,778	53,656	37,259	5,108	16,396
無形固定資産							
ソフトウェア	17,291	375	885	16,781	10,277	3,300	6,503
電話加入権	1,498	—	—	1,498	—	—	1,498
無形固定資産計	18,789	375	885	18,279	10,277	3,300	8,001

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,640	5,346	1,640	—	5,346
債務保証損失引当金	112,492	—	—	112,492	—

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、連結子会社である日本ロングライフ株式会社がロングライフプランニング株式会社を合併したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	157
預金の種類	
普通預金	425,912
別段預金	99
計	426,012
合計	426,169

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
日本ロングライフ(株)	20,000
ロングライフダイニング(株)	10,000
エルケア(株)	10,000
合計	40,000

ロ. 差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)梅田センタービル	21,026
三井不動産ビルマネジメント(株)	5,565
イチエイ商事(株)	5,000
(有)大手前財務総研	2,000
その他	100
合計	33,692

③ 流動負債

イ. 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	70,074
事業税	23,855
住民税	16,808
合計	110,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://j-longlife-holding.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月28日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年1月28日近畿財務局長に提出
事業年度（第22期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書および確認書
（第24期第1四半期報告書）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月17日近畿財務局長に提出
（第24期第2四半期報告書）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日近畿財務局長に提出
（第24期第3四半期報告書）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日近畿財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成21年1月28日近畿財務局長に提出
事業年度（第23期中）（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成21年1月7日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づくものであります。
平成21年9月4日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくものであります。
平成21年9月4日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第12号（特定子会社の異動）に基づくものであります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年1月14日近畿財務局長に提出
平成21年1月7日提出の臨時報告書（監査公認会計士等の異動）に係る訂正報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月28日

ロングライフホールディング株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年1月28日開催の定時株主総会において資本金の額の減少を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月27日

ロングライフホールディング株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロングライフホールディング株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロングライフホールディング株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月28日

ロングライフホールディング株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年1月28日開催の定時株主総会において資本金の額の減少を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月27日

ロングライフホールディング株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。